

令和 2 年 5 月 19 日現在

機関番号：37112

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13584

研究課題名（和文）ポスト成長社会における社会経済格差と居住地域分化の関係に関する小地域分析

研究課題名（英文）A small-area analysis of the relationship between socio-economic inequalities and residential segregation in post-growth society

研究代表者

上杉 昌也 (Uesugi, Masaya)

福岡工業大学・社会環境学部・助教

研究者番号：50791886

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、人口減少と経済格差の進展が指摘される2000年代以降の全国の都市を対象に、マクロな社会経済格差と都市内におけるミクロな居住地域分化との関係を明らかにした。国勢調査小地域分析の結果、大都市圏の居住部地域分化は進展していることや、大都市圏間の居住地域分化に地域差がみられ、経済格差だけでなくグローバル化による産業構造の変化、住宅政策、都市ガバナンスなどの構造的要因により規定されていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義として、最新のデータを用いて小地域スケールかつ全国規模での分析を行うことができた点、居住分化指数などの地域間・時系列比較可能な定量的な指標を用いて居住地域分化を横断的・縦断的に評価できた点などが挙げられる。また本研究の結果は、経済格差の拡大やグローバル化による産業構造の変化だけが居住分化の進展を招くのではなく、ミクロな住宅供給や選択と集中といった都市政策の展開により、社会経済的な変化がなくても居住分化が進む可能性を示すものであり、都市・地域政策にも資する知見を提示できたと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examines the relationship between socio-economic disparities and residential segregation within cities in Japan since the 2000s. The results of analysis based on the small area statistics from population census reveal that residential segregation in metropolitan areas is progressing and that there are regional differences in segregation level between metropolitan areas. In addition, this study highlights that not only economic disparities but also other structural factors including changes in industrial structure due to globalization, housing policy, and urban governance contribute to segregation.

研究分野：人文地理学

キーワード：社会経済格差 居住地域分化 小地域分析

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、日本は各地で人口減少を迎え、都市形態の面でも縮退や縮約化を見据えた政策が始まっている。このようなポスト成長社会では都市や社会の持続可能性に価値が置かれるが、近年議論されている所得格差の拡大や社会階層の分極化はそれを脅かす可能性がある。最新の国際比較研究によれば、経済格差の拡大が小地域での社会空間的分断に直結しやすい米国に対して、ヨーロッパ諸都市における両者の関係は住宅・福祉政策等にも左右されるなど一貫していない。

居住者間の社会経済格差が拡大しても彼らが混合して住んでいけば居住地域分化（居住者の住み分け）は進展しにくい。そのため日本では欧米の知見は当てはまらないという指摘もあるが、海外研究が重視するミクロな近隣スケールにおける実態は明らかになっておらず、その要因の説明も定性的なものにとどまっている。また所得格差拡大の空間構造への反映は都市の地域構造によって異なることも示唆されており、都市間や大都市圏内での多様性についても目を向ける必要がある。なお従来より都市地理学や都市社会学では、ミクロな社会経済的居住地構造を明らかにする研究が蓄積されてきたが、これら研究の関心は社会地図の作成や空間パターンの析出であり、居住地域分化の深刻度やその変化の要因を特定するものではない。さらにいずれも対象が特定の大都市に限られている。

2. 研究の目的

人口減少と経済格差の進展が指摘される2000年代以降の全国の都市を対象に、マクロな社会経済格差と都市内におけるミクロな居住地域分化との関係を明らかにし、その関係に影響を与える媒介要因を明らかにする。具体的には、マクロな社会経済的格差とミクロな居住地域分化との関係、およびその地域的多様性、さらに媒介要因としての住宅供給形態の影響などに着目する。

3. 研究の方法

マクロな社会経済格差がミクロな居住地域分化を招くかを明らかにするため、国勢調査小地域統計などの資料に基づいて、全国の都市を対象に所得ジニ係数などの都市レベル指標と職業階層など社会経済階層に基づく居住分化指数との相関を統計的に分析する。また先行研究に基づいて海外都市との定量的な比較検討も行う。

さらに都市レベル格差と居住地域分化との関係を左右するミクロな住宅供給形態の役割を明らかにするため、多変量解析により都市レベルの要因を統制した上で、公営住宅などの特定の住宅所有形態の小地域での集中度や分散度が居住分化指数に与える影響を推定する。

4. 研究成果

(1) 市町村単位の分析

本分析では職業構造に着目し、2010年と2015年の国勢調査小地域集計の職業別就業者数データを用いて、都市別の構成比と居住分化の水準を算出して両者の関係を検討した。職業構成として、ホワイトカラー（管理的職業、専門的・技術的職業、事務従事者）グレーカラー（販売、サービス職業、保安職業従事者）、ブルーカラー（生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等従事者）とした。

対象となった268都市の2015年における居住分化指数（相違指数：DI）の平均は、0.19であり、214都市が2010年よりも減少していた。中間層のグレーカラーの割合が低下したのは236都市であり、そのうち198都市でホワイトカラー層とブルーカラー層の両層の割合が増加した分極化が見られた。2010年～2015年においてグレーカラー層の割合が減少した都市について、その減少幅とDIの変化との関係を見ると、分極化が見られた都市ではグレーカラー層の割合の減少が大きいほどDIも減少する傾向が見られた。また、ホワイトカラー層の割合のみが増加した都市の約8割で居住分化の水準が低下していることも明らかになった。

(2) 都市圏単位の分析

都市圏の範囲として大都市雇用圏を用いた分析では、次の点が明らかになった。

①社会経済的居住分化の趨勢

主要都市圏（札幌、仙台、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡）の社会経済的な居住地域分化の変遷を明らかにするため、いわゆる人口回帰が始まった1990年代以降のホワイトカラー層とブルーカラー層の小地域スケールでの居住分化指数の推移を検証した。本分析では時系列での比較を行うために、地域メッシュ（500m）を用いたが、1995年から2015年の20年間に都市圏間で大きな差は見られないものの、ほぼすべての都市において居住地域分化が進んでいることが明らかになった。また地理的な観点からは、居住分化水準は類似していても、都市内部での地区構成や空間分布は大きく異なるが、多くの都市圏に共通してホワイトカラー層が卓越する地区が増えていること、特にそのような地区が都心部に集中する傾向があることも見出された。

②社会経済的居住分化の特性

ここでは最新の2015年時点の100都市圏を対象に、職業分類別の居住分化指数を検証することで、職業階層を指標とした社会的距離と居住地域分化で計測される空間的距離との間にどの

ような関係があるかを明らかにした。その結果、管理的職業従事者の居住分化水準が最も高く、建設・採掘や運搬・清掃・包装等従事者などのブルーカラーが続く。一方、グレーカラーである販売やサービス職業従事者、ホワイトカラーの一部である事務従事者の居住分化水準は低くなっており、職業構造において中間層よりも上層と下層で居住分化水準が高いという U 字型の傾向が確認できた。

またホワイトカラーとブルーカラー間の社会経済的居住分化の水準に関しては、100 都市圏の平均 DI は 0.18 であり、半数以上の都市圏の DI は 0.15~0.20 の範囲に収まっている。一方、最も低い富士都市圏と、最も高い仙台都市圏では、2 倍以上の差がみられ、国内でも都市圏によって居住地域分化の水準は大きく異なる。欧米の先行研究と比較すると、3/4 の都市圏は低い水準にあり、残りの 1/4 は中程度の水準にあると指摘できる。

③社会経済的居住分化の構造的要因

続いて都市圏によって居住分化水準が異なる要因について多変量解析により明らかにした。具体的には、DI を被説明変数、仮説として設定された一連の都市圏変数を説明変数とした重回帰分析を行った。これらの都市圏変数は、経済格差の水準の高さを表す「世帯収入ジニ係数」、グローバル化による産業構造の変化を表す「生産者サービス割合」、公的住宅の空間的偏在度の高さを表す「公的住宅立地指数」、都市ガバナンスの点から地方自治体がより多くの権限を持つことを表す「政令市ダミー」である。結果として、都市圏規模の影響を調整するため人口密度を投入しているが、投入された上記のすべての変数は統計的に有意であり、4 つの構造的要因はそれぞれ独立な効果を持っているといえる。さらに調整済み R² 値は 0.54 であり、これらの都市圏変数のみで DI の変動の半分以上を説明することができた。

社会的分極化と空間的分極化は定義上必ずしも同時に進行するわけではなく、両者の関係を緩和あるいは強化しうる様々な要因も同時に考慮する必要があるといえる。本分析において、公的住宅が空間的に偏在している都市圏や、政令指定都市を含む都市圏ほど、他の要因とは独立にセグレーション水準が高くなることが明らかになったことを踏まえると、その例として住宅政策や都市ガバナンスの影響が指摘できる。ただし住宅政策に関しては、近年では公的住宅の新規供給は総じて限定的であることに鑑みると、現在の居住地域分化はむしろこれまでの住宅政策の展開を反映したものであると考えることができる。

(3) 本研究の意義および展望

本研究の意義として、最新のデータを用いて小地域スケールかつ全国規模での分析を行うことができた点、居住分化指数などの地域間・時系列比較可能な定量的な指標を用いて居住地域分化を横断的・縦断的に評価できた点などが挙げられる。また本研究の結果は、経済格差の拡大やグローバル化による産業構造の変化だけが居住分化の進展を招くのではなく、ミクロな住宅供給や選択と集中といった都市政策の展開により、社会経済的な変化がなくても居住分化が進む可能性を示すものであり、都市・地域政策にも資する知見を提示できたと考えられる。

一方、都市人口の居住分化は不動産市場とは密接不可分であり、特に住宅市場は居住分化を含む都市の不平等の形成に大きく寄与すると考えられるため、より詳細な分析により居住分化形成メカニズムの解明に迫ることができると考えられる。さらに本研究でみられたような居住分化のトレンドが世界で見られることを踏まえると、グローバル都市間における差異を生み出す文脈的要因についても明らかにすることも重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 上杉昌也, 上村要司, 矢野桂司	4. 巻 2
2. 論文標題 中古住宅価格と市場滞留期間の関係に関する空間分析: 大阪圏の中古戸建住宅の取引データを用いて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福岡工業大学総合研究機構研究所報	6. 最初と最後の頁 133 ~ 140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 上杉昌也	4. 巻 107
2. 論文標題 日本の都市圏における社会経済的セグリゲーションとその構造的要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 76 ~ 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 上杉昌也, 安本晋也	4. 巻 53
2. 論文標題 都市圏における社会経済的な居住分化の観点から見た近隣生活施設へのアクセシビリティ格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 311 ~ 318
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.11361/journalcpj.53.311	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 上杉昌也, 矢野桂司	4. 巻 70
2. 論文標題 ジオデモグラフィクスを用いた教育水準の学校間格差の評価: 大阪市を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 253 ~ 271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.4200/jjhg.70.02_253	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也, 矢野桂司	4. 巻 19
2. 論文標題 すまいの耐震化の普及・啓発におけるジオデモグラフィクスの活用 : 京都市を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都歴史災害研究	6. 最初と最後の頁 39 ~ 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也, 上村要司, 矢野桂司	4. 巻 27
2. 論文標題 中古不動産市場における空間的波及効果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理情報システム学会講演論文集	6. 最初と最後の頁 CD-ROM
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉昌也・樋野公宏	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 住宅・土地統計調査から見る都市居住環境 - 小地域の所得分布との関連に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 都市圏における社会経済的居住地域分化の要因に関する実証分析
3. 学会等名 2020年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 日本の都市圏における社会経済的セグリゲーションとその構造的要因
3. 学会等名 都市住宅学会第27回学術講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上杉昌也・埴淵知哉
2. 発表標題 社会的不平等に関する意識と近隣効果
3. 学会等名 2019年人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 2000年以降における社会経済的居住分化の都市比較
3. 学会等名 2019年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上杉昌也, 安本晋也
2. 発表標題 都市圏における社会経済的な居住分化の観点から見た近隣生活施設へのアクセシビリティ格差
3. 学会等名 日本都市計画学会学術研究論文発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上杉昌也, 上村要司, 矢野桂司
2. 発表標題 中古不動産市場における空間的波及効果
3. 学会等名 地理情報システム学会研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaya Uesugi
2. 発表標題 Global cities: Occupational structure change and segregation in New York, London and Tokyo in 1981-2011
3. 学会等名 International conference: Urban poverty and segregation in a globalised world (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上杉昌也
2. 発表標題 日本の都市における社会階層分極化と都市内居住分化の関係
3. 学会等名 2017年日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Kamimura Y., Uesugi, M., Yano, Y.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 45-72
3. 書名 Geodemographic Characteristics of Vacant Houses in the Resale Condominium Market in the Kansai Metropolitan Area. In: Kubo T., Yui Y. (eds) The Rise in Vacant Housing in Post-growth Japan	

〔産業財産権〕

[その他]

researchmap
<https://researchmap.jp/uesugimasaya/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----